

5 国際化の状況

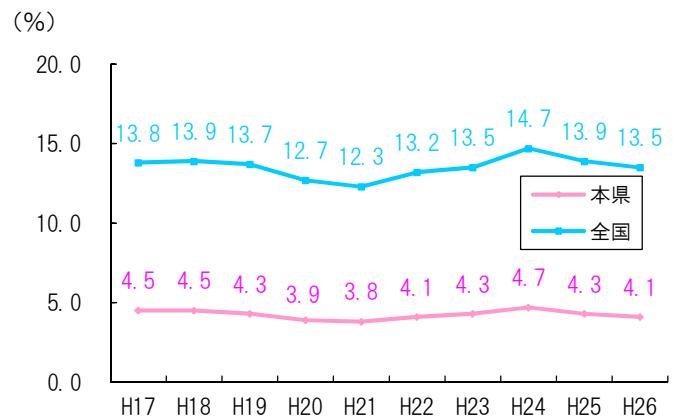
(1) 交流等の状況

- ・ 県では我が国の本土の西南部に位置するという地理的特性や歴史的なつながりを生かしながら、アジア地域を中心に様々な国際交流を行っている
- ・ 本県の出国率は、全国平均を大きく下回っており、2014年は4.1%

主な交流の状況

- 中国
 - ・ 江蘇省
「鹿児島県と江蘇省の友好交流の促進に関する協議書」に調印(H20)
 - ・ 上海
ジェトロ上海センター内に県職員を駐在(H9)
「社団法人鹿児島県特産品協会上海駐在事務所(鹿児島県上海事務所)」を開設(H22)
- 香港
鹿児島・香港交流会議の開催(S55～)
- 韓国・全羅北道
友好協力の推進に関する共同宣言調印(H元)
- シンガポール
鹿児島・シンガポール交流会議の開催(S57)
など

出国率の推移



資料：法務省「出入国管理統計年報」

～環黄海経済圏～

- 環黄海地域は、中国の大連～上海、韓国の仁川～釜山に至る黄海沿岸部及び九州、台湾を含めた地域であり、貿易や投資、人の移動等の実体経済の結びつきを背景とした局地経済圏である。
同地域のGDPは4兆ドルを超えており、ASEANやMERCOSUR(メルコスール)を上回る規模となっている。
- 本県は九州新幹線全線開業により、鹿児島ー福岡ー釜山ー北京ー上海ー鹿児島のルートに組み込まれた。

【環黄海地域と世界の地域経済圏との比較(2012年)】

	人口 (万人)	GDP (億米ドル)	GDP/人 (米ドル)	貿易額 (億米ドル)
環黄海地域	41,870	49,381	11,794	56,422
ASEAN (東南アジア諸国連合)	61,000	23,318	3,851	24,724
EU (欧州連合)	50,655	165,736	32,812	116,452
NAFTA (北米自由貿易協定)	47,699	186,450	39,631	55,623
MERCOSUR (南米共同市場)	29,028	32,101	11,081	8,417



NAFTA
米国、カナダ、メキシコ

ASEAN
ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

MERCOSUR
アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ

資料：九州経済産業局「九州経済国際化データブック2014」※台湾のデータはジェトロ「国・地域別情報」

清華大学との包括協定(MOU)締結

- 平成25年(2013年)8月29日、鹿児島県は清華大学と、今後の双方の交流・協力関係を促進する包括協定(MOU)を締結
- 清華大学は、習近平国家主席や胡錦濤前国家主席を輩出し、北京大学と並ぶ中国のトップレベルの大学
- 清華大学と海外の地方自治体のMOU締結は、本県がはじめて



於：清華大学主楼接待庁

唐家璇(中日友好協会)会長の発言(H25.8.28 北京市の釣魚台国賓館における知事との懇談時)

「民を以て官を促し、地方を以て中央を促し、経済を以て政治を促す。」

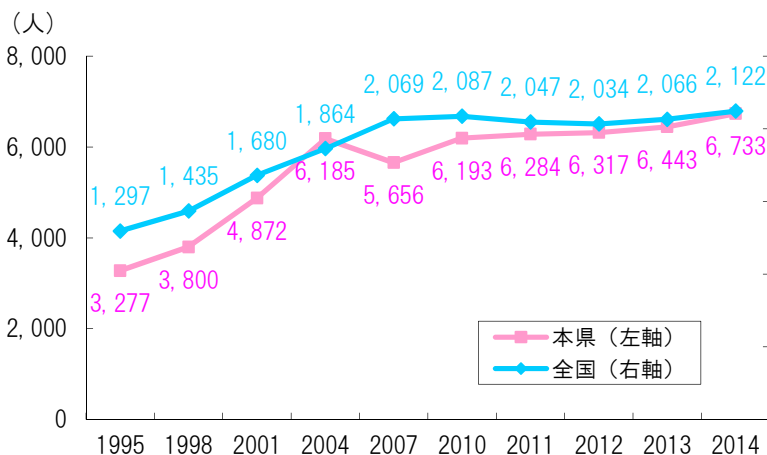
包括協定(MOU)の内容

- 未来に向けて手を携える真の友情を構築するため、人材と情報の交流を促進する。
- 東アジアの繁栄に寄与するため、多様な分野における交流を促進し、双方の連携強化を深める。
 - ・ 次世代を担う若者同士の理解と友情をさらに深めるため、双方の青少年学生交流を積極的に促進する。
 - ・ 双方の人材育成や学術・技術交流を促進するため、あらゆる人材交流の機会の創出に努める。
 - ・ 双方の教育・産業分野における協力を促進し、幅広い人的ネットワークの構築や双方の連携強化に努める。

(2) 在留外国人数の状況

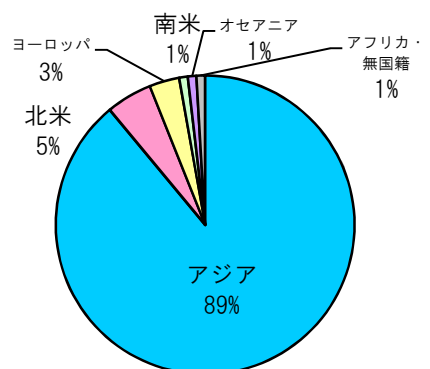
- ・ 本県における在留外国人数は6,733人で、前年に比べ290人(約4.5%)増加している

在留外国人数の推移



資料：法務省「在留外国人統計」

在留外国人地域別人数の割合



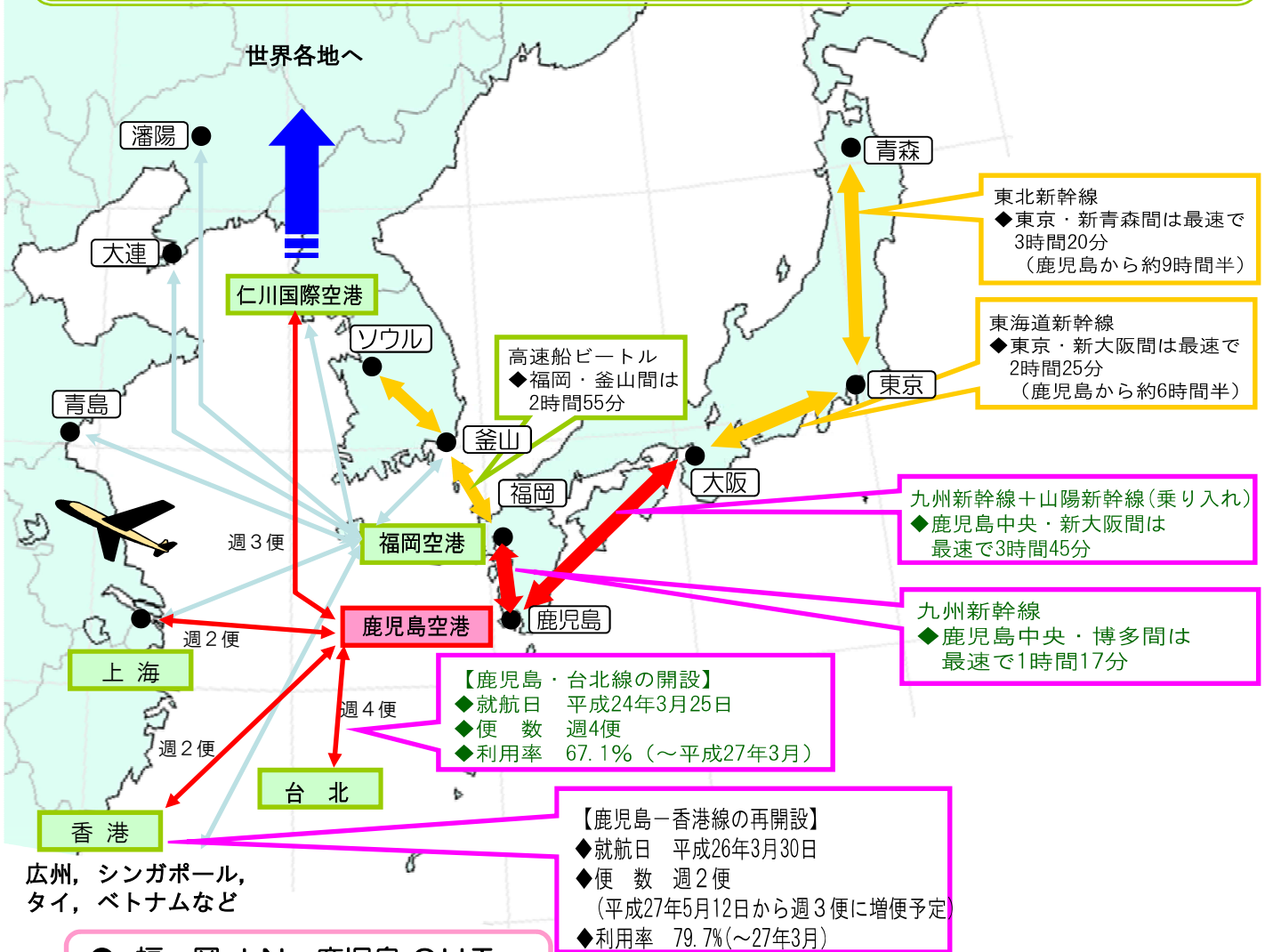
資料：法務省「在留外国人統計 (H26)」

※平成23年末(2011年末)までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数。平成24年以降は中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人の数である。

6 発展基盤の整備状況

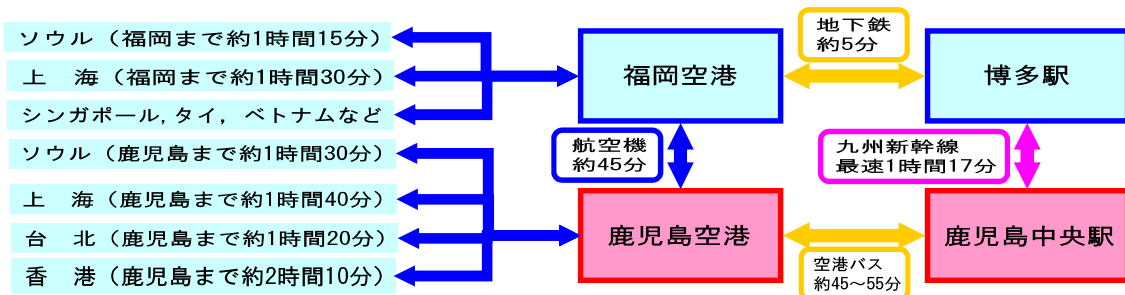
(1) 高速交通ネットワーク

- 九州新幹線の全線開業，鹿児島ー台北線の開設など，高速交通ネットワークの整備が進んでいる



- 福岡 IN 鹿児島 OUT
- 鹿児島 IN 福岡 OUT

- 九州新幹線の全線開業による福岡・鹿児島間の移動時間の大幅な短縮は，福岡空港・鹿児島空港を利用した人の流れを生み出します



(2) 道路の整備状況等

- ・ 本県における道路の改良率及び舗装率は、全国平均よりも高い
- ・ ただし、高規格幹線道路等の整備率は、全国平均よりも低い

鹿児島県の主要道路

平成27年4月1日現在

道路の整備状況

(H25. 4. 1現在)

(単位：%)

	本県		全国	
	改良率	舗装率	改良率	舗装率
一般国道	96.2	100.0	92.3	99.4
県道	72.6	99.9	69.3	96.7
市町村道	68.7	87.4	57.9	78.1
合計	70.5	89.6	60.7	81.1

資料：国土交通省「道路統計年報」（2014年版）

高規格幹線道路等の供用率

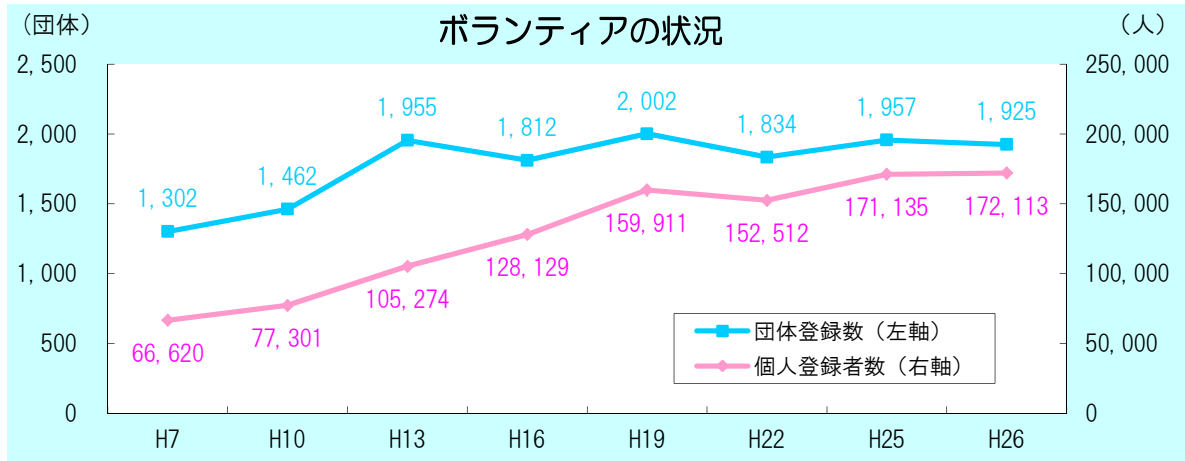
(H27. 6. 16現在)

	本県	全国
高規格幹線道路	73%	79%
地域高規格道路	25%	34%

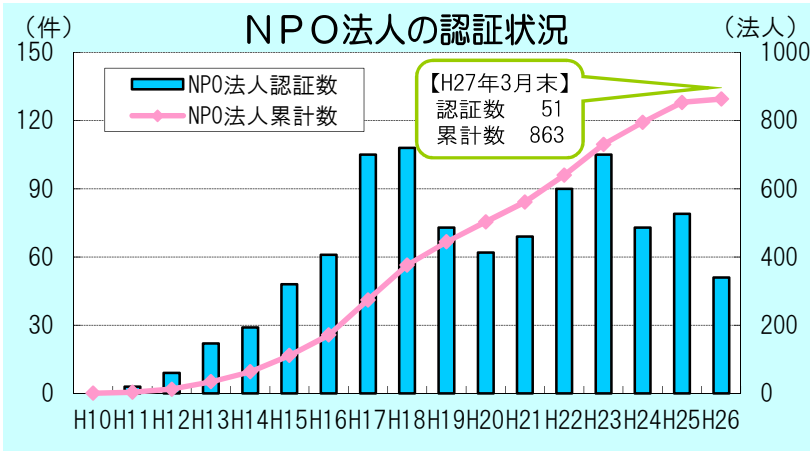


7 ボランティアとNPOの状況

- ・ 県ボランティアセンターに登録している個人登録者は増加傾向にあり，団体登録数は平成13年度以降，2,000団体前後で推移
- ・ 人口10万人当たりのNPO法人認証数は，2015年3月末の時点で50.58団体／10万人（全国第3位）



資料：県ボランティアセンターまとめ (H27)



資料：県共生・協働推進課調べ (H27.3.31時点)

【人口10万人当たりのNPO法人認証数】

1	東京都	71.92
2	京都府	50.76
3	鹿児島県	50.58
4	山梨県	50.40
5	長野県	44.65
	全国平均	39.12

資料：県共生・協働推進課調べ (H27.3.31時点)

【参考：薩摩川内市峰山地区の取組】

- 峰山地区の象徴である柳山の牧場跡地において，地区内外の多くのボランティアの協力を得ながら，コスモスなど四季折々の花の植栽やハイキングコースの整備を協働で実施し，自然観光公園「柳山アグリランド」を開園。
- この他，住民やボランティアの参加による手づくりの道路整備，さつまいもの生産による焼酎の製造・販売やレストラン「柳山」の運営などにも取り組んでいる。

資料：峰山地区コミュニティ協議会HPより



柳山アグリランド全景



レストラン「柳山」

8 保健医療福祉の状況

(1) 医師数の状況

- ・ 本県の医師数は4,227人であり，人口10万人当たり約250人で全国平均より高い
- ・ しかしながら，二次医療圏※の人口10万人当たり医師数は，鹿児島医療圏のみ全国平均を上回っており，地域間の格差や特定の診療科における医師不足が顕著

※：高度・特殊な医療を除く一般的な入院医療のサービス提供と確保等を行う圏域

本県医師数の現状（H24）

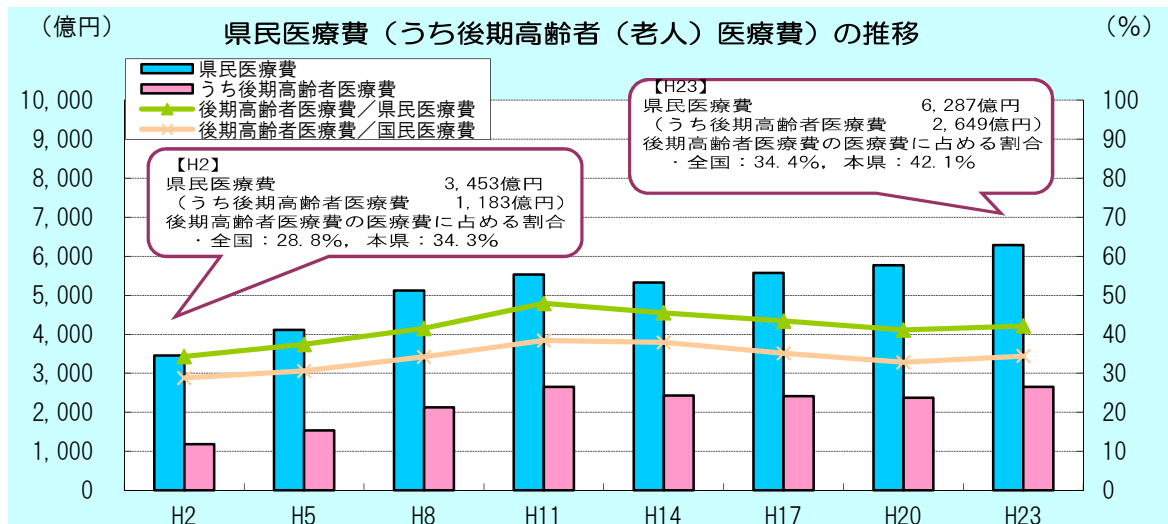
単位：人

二次医療圏	医師数(総数)		小児科医数			産科医数			麻酔科医数		
	人口10万人 当たり医師数		小児人口1万人 当たり医師数			出生千人 当たり医師数			人口10万人 当たり医師数		
全 国	303,268	237.8	16,340	9.9	10,868	10.5	8,140	6.4			
県 計	4,227	250.1	176	7.6	141	9.5	129	7.6			
鹿児島	2,478	1 359.6	99	1 10.3	94	1 14.8	95	1 13.8			
南 薩	290	3 204.4	7	8 4.2	5	7 5.1	7	3 4.9			
川 薩	264	2 216.9	11	4 6.4	7	4 6.4	6	4 4.9			
出 水	137	7 154.9	6	5 5.1	2	8 2.6	3	6 3.4			
始良・伊佐	430	5 177.5	25	2 7.3	13	5 5.7	5	8 2.1			
曾 於	86	9 102.0	3	9 3.0	1	9 1.6	0	9 0.0			
肝 属	298	4 184.7	11	6 5.0	9	3 6.4	6	5 3.7			
熊 毛	48	8 107.5	3	7 4.8	2	6 5.3	1	7 2.2			
奄 美	196	6 169.3	11	3 6.5	8	2 8.2	6	2 5.2			

資料：県保健福祉部「医師数の現状（H24）」

(2) 医療費の動向

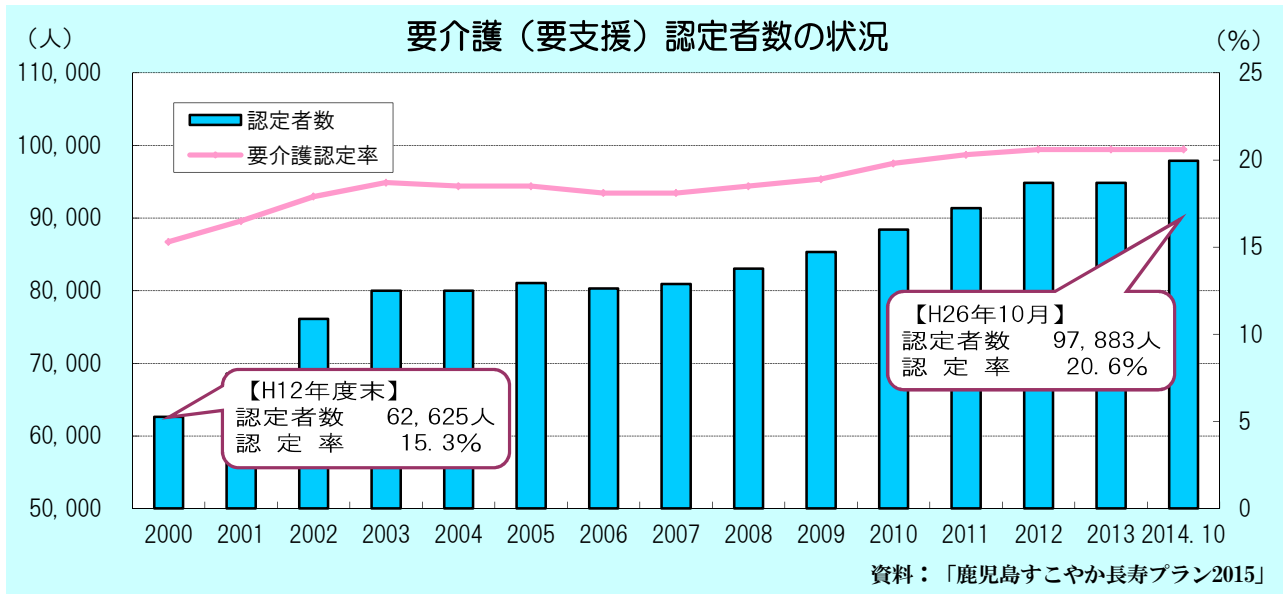
- ・ 県民医療費は，近年増加傾向で，平成23年度は6,287億円
- ・ 後期高齢者医療費の医療費に占める割合は，2011年において本県は全国より7.7ポイント高い



資料：国民医療費（H25.11），後期高齢者（老人）医療事業報告（H25.4）

(3) 要介護(要支援)認定者の状況

- ・ 2014年10月における要介護認定者数は97,883人、要介護認定率は20.6%となっており、認定者数及び認定率ともに増加傾向



(4) 福祉・介護分野における人材確保の状況

- ・ 本県の介護職員の賃金は、全国の約9割程度であり、本県の全産業平均の約7割程度
- ・ 介護・サービス分野における有効求人倍率は1.45倍

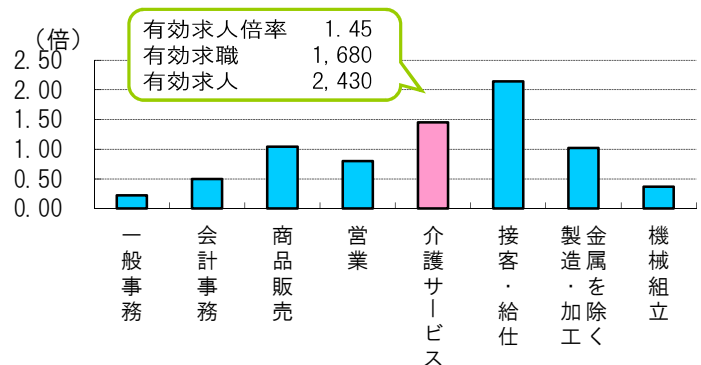
介護職員の賃金の状況

	区分	賃金(円)
本県	介護職員(H25)	191,742 A
	全産業労働者(H25)	261,900 B
全国	介護職員(H25)	212,972 C
	全産業労働者(H25)	324,000

注) 賃金は税込みの月の基本給+通勤手当・超勤手当等。年間賞与は含まず。

資料：全産業労働者は、厚労省「H23賃金構造基本統計調査(H26)」
 全国の介護職員は、(財)介護労働安定センター「H25介護労働実態調査(H26.8)」
 本県の介護職員は県介護福祉課「平成26年度介護従事者の勤務状況調べ」

職業別有効求人倍率の状況(H27.7現在)



資料：鹿児島労働局「職業別常用有効求人・有効求職状況(H27.7)」

【参考：本県の介護者の状況(介護者の4割以上が65歳以上)】

- 介護者の性別 男性(30%)，女性(70%)
- 介護者の年齢 85歳以上(9%)，75～84歳(16%)，65～74歳(16%)，65歳未満(57%)
- 主な介護者と本人との関係 ①子ども(32%)，②配偶者(24%)，③介護者サービスのヘルパー(17%)，④子どもの配偶者(7%)

9 結婚・出産・子育て

(1) 結婚・出産の状況

- ・平成25年の本県の婚姻率（人口千対）は4.9で、全国に比べ未婚化が進行
- ・生涯未婚率は大幅に上昇
- ・平均初婚年齢も高くなっており、晩婚化が進行
これに伴い出生時の母の年齢も高くなっている

婚姻率の推移

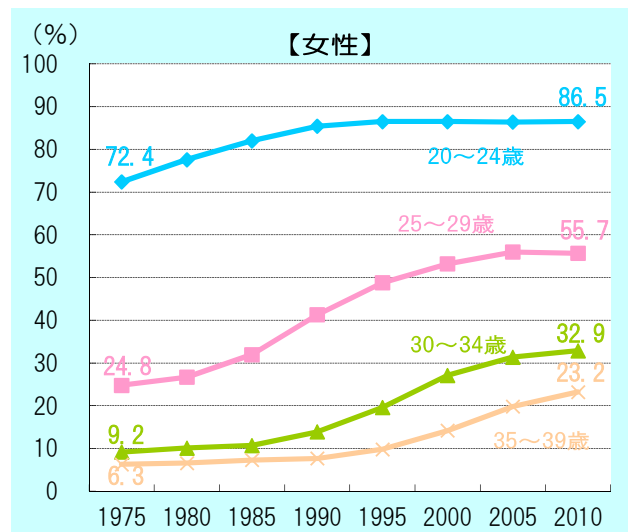
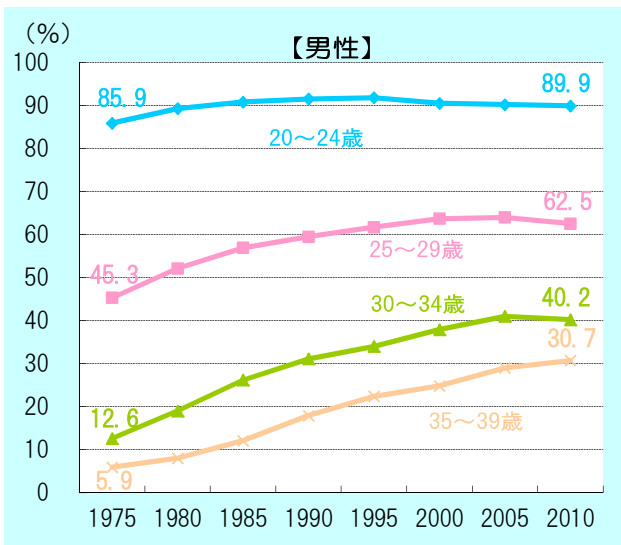
		1980年	2010年	2012年	2013年
全国	婚姻件数	774,702組	700,214組	668,869組	660,594組
	婚姻率 (人口千対)	6.7	5.5	5.3	5.3
本県	婚姻件数	11,539組	8,682組	8,080組	8,179組
	婚姻率 (人口千対)	6.5	5.1	4.8	4.9

生涯未婚率

		1980年	2010年
全国	男性	2.6%	20.1%
	女性	4.5%	10.6%
本県	男性	2.8%	20.4%
	女性	5.3%	10.6%

資料：「人口動態統計」

本県年齢別未婚率の推移（20～39歳）



資料：総務省「国勢調査（～H22）」

平均初婚年齢

		1980年	2010年	2011年	2012年
全国	男性	27.8歳	30.5歳	30.8歳	30.9歳
	女性	25.2歳	28.8歳	29.2歳	29.3歳
本県	男性	27.5歳	29.7歳	30.0歳	30.3歳
	女性	25.2歳	28.2歳	28.7歳	28.9歳

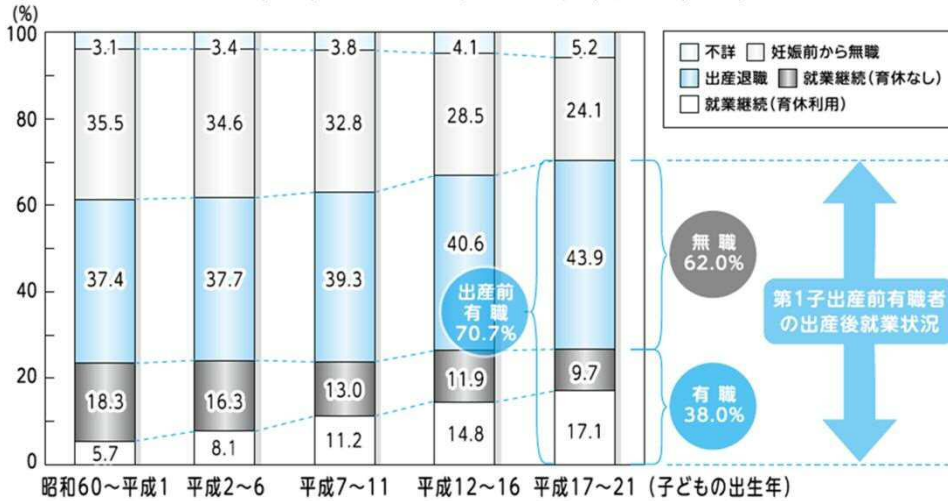
出生時の母の年齢

		2010年
全国	第1子	29.9歳
	第2子	31.8歳
	第3子	33.2歳
本県	第1子	28.9歳
	第2子	30.9歳
	第3子	32.6歳

(2) 子育ての状況

- ・ 子育てに専念することを希望して退職する者がいる一方、就労の継続を希望しながらも仕事と子育て両立が困難との理由で出産を機に退職する女性が少なからず存在
- ・ 保育所入所待機児童数が230名程度存在

子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴（全国）

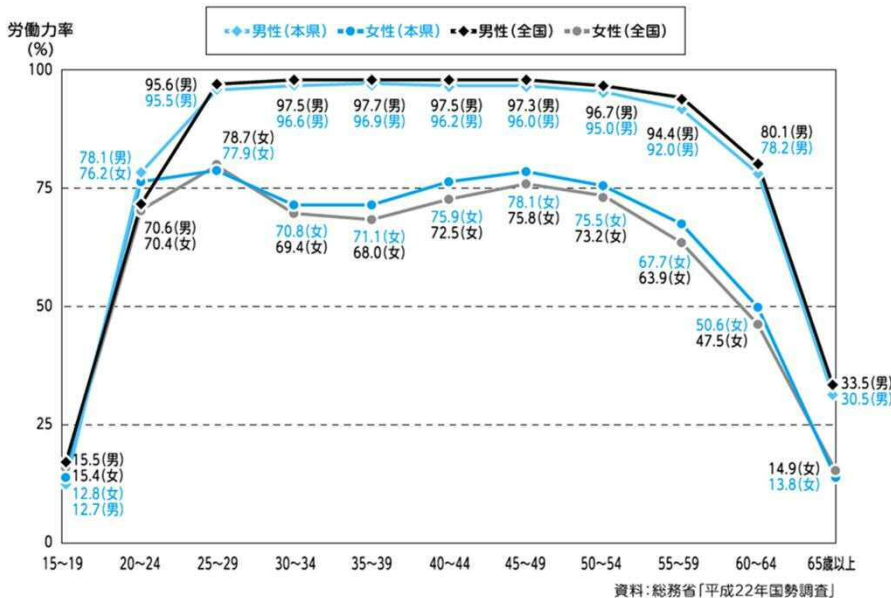


昭和60~平成1 平成2~6 平成7~11 平成12~16 平成17~21 (子どもの出生年)

- (備考) 1 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」より作成
 2 第1子が1歳以上15歳未満の子を持つ初婚どうし夫婦について集計
 3 出産前後の就業経歴
 就業継続(育休利用) ー妊娠判明時就業~育児休業取得~子ども1歳時就業
 就業継続(育休なし) ー妊娠判明時就業~育児休業取得なし~子ども1歳時就業
 出産退職 ー妊娠半明時就業~子ども1歳時無職
 妊娠前から無職 ー妊娠判明時無職~子ども1歳時無職

資料：平成24年版男女共同参画白書(内閣府)

男女別年齢階級別労働力率(本県・全国)



保育所入所待機児童数の状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
本県	443人	387人	143人	230人	213人	232人
全国	25,384人	26,275人	25,556人	24,825人	22,741人	21,371人

資料：県民生活局

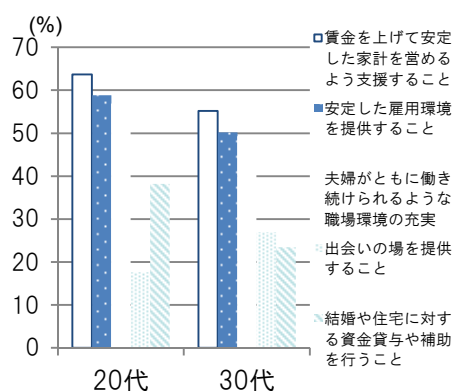
(3) 少子化対策に関する県民の意識

- ・ 20代，30代では「結婚したい」と回答した割合が約7割
理想とする子どもの数は「3人」，予定している子ども数は「2人」が最多
- ・ 予定している子ども数が理想とする子ども数を下回る理由として，「収入に対して，子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多

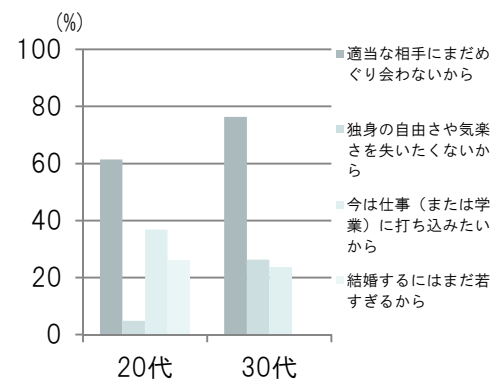
結婚に対する意識

	20代	30代
できるだけ早く結婚したい	28.1%	36.8%
いずれ結婚したい	42.1%	36.8%
理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	26.3%	13.2%
一生結婚するつもりはない	3.5%	13.2%

結婚を希望する人の支援施策



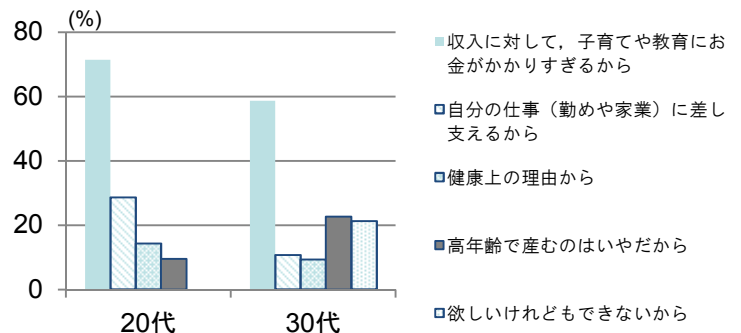
独身でいる理由



理想とする子ども数

	20代	30代
4人以上	5.9%	7.5%
3人	49.0%	50.7%
2人	35.3%	33.3%
1人	2.9%	2.5%
0人（欲しくない）	2.9%	1.0%

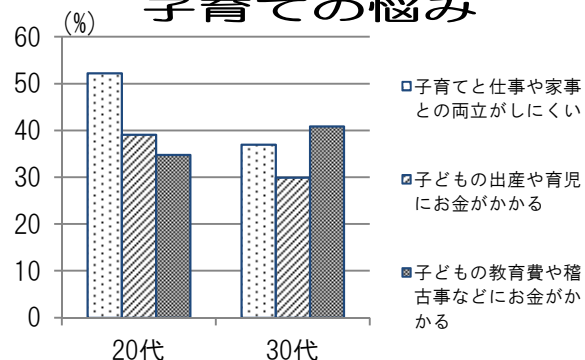
子どもの理想の数と予定している子ども数の差の理由



予定している子ども数

	20代	30代
4人以上	2.0%	4.0%
3人	28.4%	21.9%
2人	43.1%	47.8%
1人	1.0%	7.5%
0人（持つつもりはない）	4.9%	3.0%

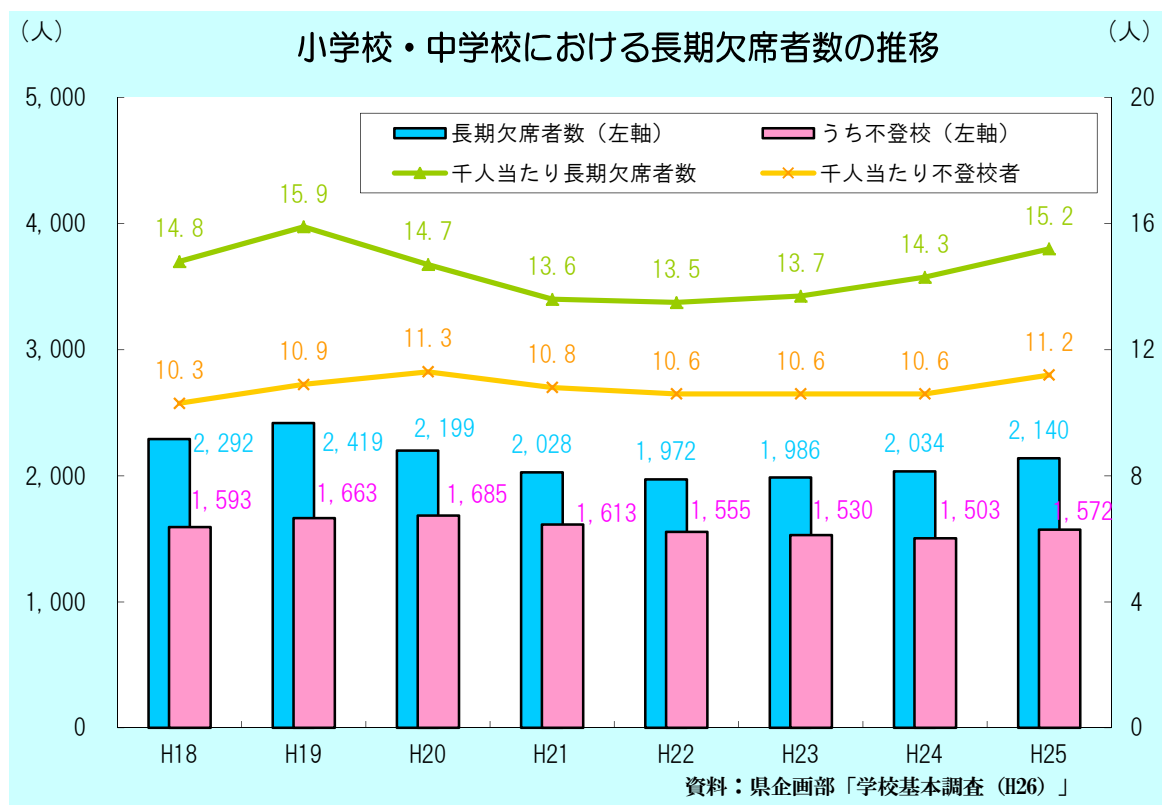
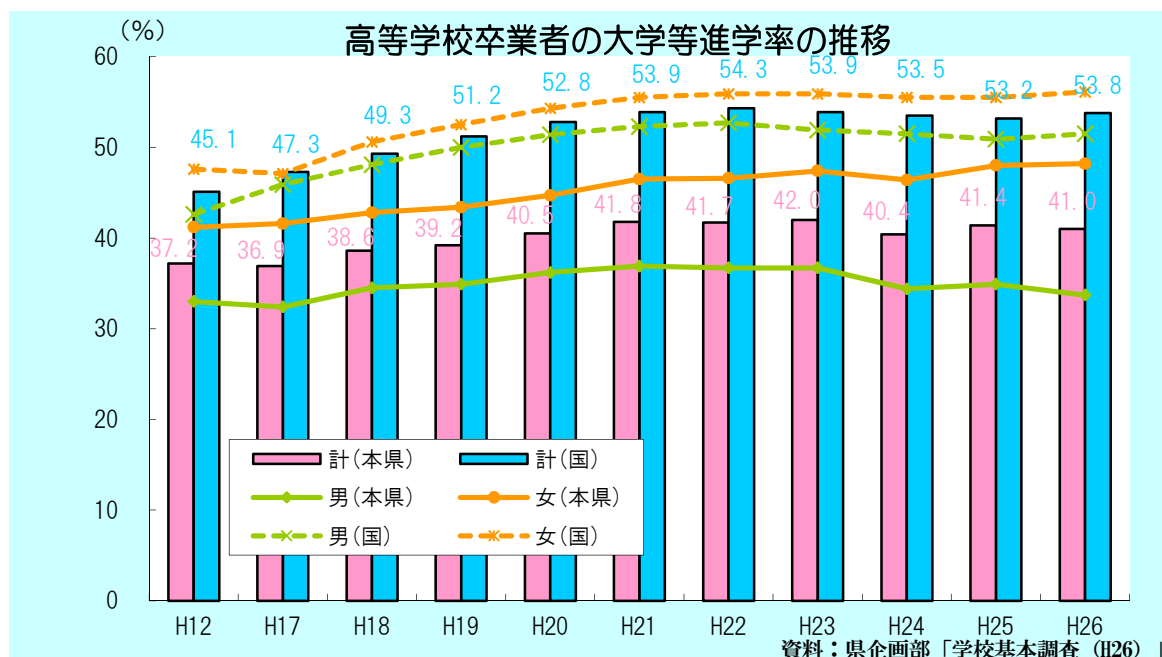
子育ての悩み



資料：県青少年男女共同参画課「少子化対策に関する県民意識調査」

10 教育

- ・平成26年3月の高等学校卒業者の大学等進学率は41.0%で、前年度比0.4ポイント減少しており、全国平均より低い
- ・平成25年度間の小学校・中学校における長期欠席者数は、前年度間より106人（5.2%）増加，うち不登校を理由とする者は前年間より69人（4.6%）増加



11 安心・安全

(1) 災害

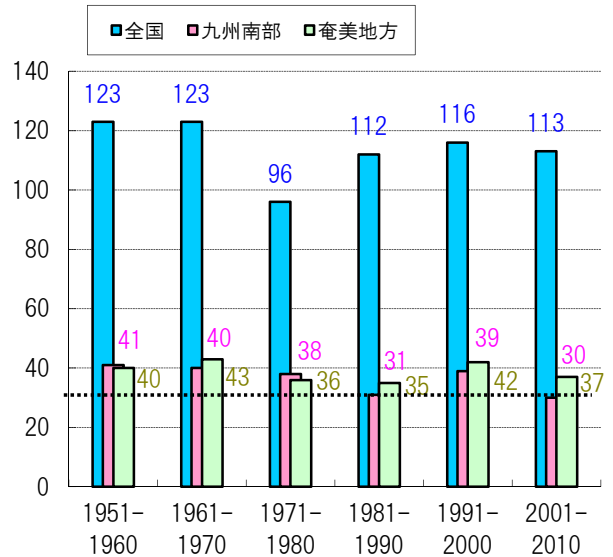
- ・ 近年、奄美地方で2年連続、豪雨災害が発生
- ・ 日本へ接近する台風のうち、概ね3割が九州南部に接近

近年の主な豪雨災害の状況

発生年月日	主な被害地域	被害状況
H5. 6. 12 ～7. 8	県本土全域	県本土全域においてがけ崩れが続出した。(死者・不明者：9名)
H5. 7. 31 ～8. 2	県中部	集中豪雨で霧島市(旧国分市)を始め始良郡全域で被害が発生した。(死者・不明者：23名)
H5. 8. 5 ～8. 6	鹿児島市	鹿児島市吉野町竜ヶ水を始め各地でがけ崩れが多発した。また、甲突川が氾濫し市内が浸水した。(死者・不明者：49名)
H9. 7. 7 ～7. 13	薩摩地方北部	薩摩地方北部を中心とした豪雨で、土石流による死者を出した。(死者・不明者：21名)
H18. 7. 18 ～7. 23	薩摩地方北部	薩摩地方北部を中心とした豪雨で、死者を出したほか、甚大な被害が発生した。(死者・不明者：5名)
H22. 10. 20 ～10. 25	奄美地方	豪雨により、死者を出したほか、各地で家屋の浸水や土砂災害が多数発生した。(死者・不明者：3名)
H23. 9. 25 ～9. 27	奄美地方	豪雨により、死者を出したほか、各地で家屋の浸水や土砂災害が多数発生した。(死者・不明者：1名)

資料：県地域防災計画（H23）、奄美地方における集中豪雨災害の記録（H22）

台風の接近数



注) 台風の接近数

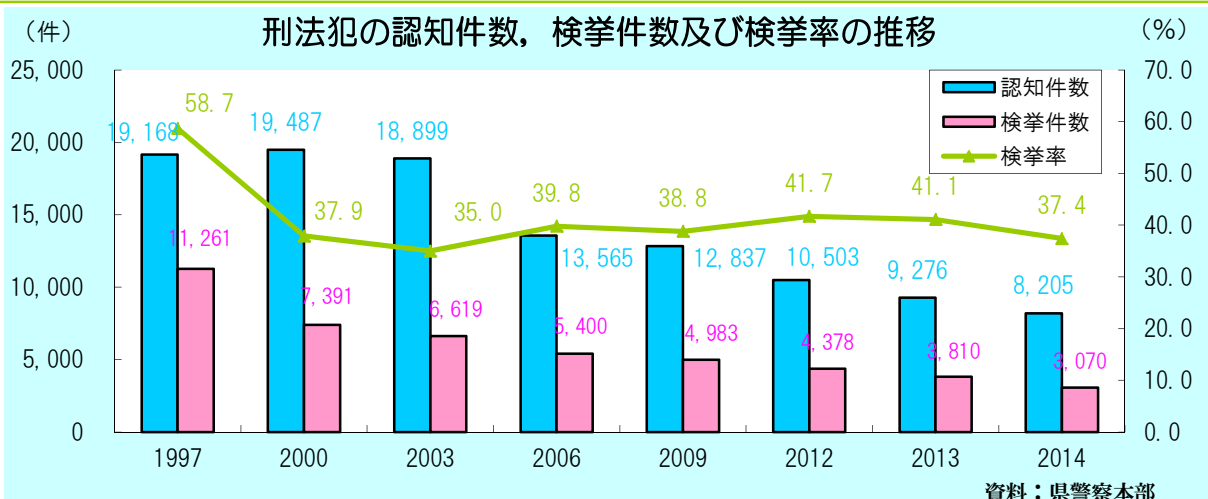
- ① 全国…台風の中心がいずれかの気象官署から300km以内に入ったもの
- ② 九州南部…宮崎県、鹿児島県(奄美地方は除く)いずれかの気象官署から300km以内に入ったもの
- ③ 奄美地方…鹿児島県奄美地方のいずれかの気象官署から300km以内に入ったもの

資料：県「災害の記録」から作成

(2) 治安の状況

- ・ 刑法犯の認知件数※は減少傾向にあり、2014年は前年に続き2年連続で10,000件を下回った

※：警察等捜査機関によって犯罪の発生が認知された件数



資料：県警察本部